



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東  
 コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月15日 配当支払開始予定日 2022年9月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( 動画配信のみ )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年6月21日~2022年6月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	36,636	0.9	1,007	△58.3	1,338	△51.4	788	△59.8
2021年6月期	36,319	8.6	2,416	96.1	2,755	85.0	1,963	81.5

(注) 包括利益 2022年6月期 859百万円(△67.6%) 2021年6月期 2,652百万円(179.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	27.69	27.57	3.3	4.2	2.8
2021年6月期	68.99	68.69	8.6	9.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	33,512	24,231	72.0	846.80
2021年6月期	30,565	24,118	78.6	843.66

(参考) 自己資本 2022年6月期 24,135百万円 2021年6月期 24,022百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△1,278	△3,578	3,206	5,637
2021年6月期	3,108	△492	△1,382	7,032

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	7.00	—	20.00	27.00	768	39.1	3.4
2022年6月期	—	7.00	—	15.00	22.00	627	79.5	2.6
2023年6月期(予想)	—	7.00	—	15.00	22.00		51.8	

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年6月21日~2023年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	16.5	500	3.3	630	0.5	430	16.5	15.09
通期	42,000	14.6	1,570	55.8	1,750	30.7	1,210	53.4	42.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	31,459,692株	2021年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2022年6月期	2,957,834株	2021年6月期	2,985,190株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	28,491,160株	2021年6月期	28,457,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年6月21日～2022年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	23,929	△6.8	543	△61.9	762	△53.6	473	△58.8
2021年6月期	25,672	1.0	1,426	27.7	1,643	25.8	1,149	19.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	16.63		16.56					
2021年6月期	40.41		40.23					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	26,914		19,670		72.8	687.09		
2021年6月期	23,995		20,128		83.5	703.83		

(参考) 自己資本 2022年6月期 19,583百万円 2021年6月期 20,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小から正常化に向かう動きを見せつつありますが、ウクライナ情勢等による不透明感も相まって、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は継続した感染予防策をとることでお客様や従業員の安全を図りつつ、第10次中期経営計画（2022年6月期から2024年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行してまいりました。

「テプラ」やファイルといった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業や衛生・健康用品の拡販、M&Aによる事業領域拡大に注力しております。第2四半期連結会計期間では、インテリアライフスタイル事業の飛躍的な拡大を実現するべく、ライフオンプロダクツ(株)を子会社化いたしました。同社は、生活家電や雑貨、ルームフレグランス等の各種商品の企画・販売等を行っております。同社と、商品調達・品質管理を共同で行うことによる効率化に加え、グループ内の海外を含む販路を相互に活用した売上拡大を図っております。また、当社グループでは、コーポレートメッセージ「おどろき、快適、仕事と暮らし」を策定いたしました。これまで事業の中心としていたビジネスシーンに加え、暮らしにおいても、おどろきと快適さを提供してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体不足に伴う「テプラ」の品切れや生産国のロックダウンによるファイルの品切れの影響が長引き、大幅な販売減はありましたが、第3四半期連結会計期間から連結対象となったライフオンプロダクツ(株)の売上寄与により、売上高は366億3,651万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。利益面では、急激な円安や原材料価格・物流費等の高騰に伴う売上原価率や販売管理費率の上昇により、営業利益は10億760万円（前連結会計年度比58.3%減）、経常利益は13億3,859万円（前連結会計年度比51.4%減）、販売物流システム再構築プロジェクトにおける要件定義の見直しにより、特別損失1億500万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億8,878万円（前連結会計年度比59.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 文具事務用品事業

電子製品におきましては、基盤事業のさらなる強化として、「テプラ」の最上位モデルとなる「SR-R980」を発売いたしました。また、衛生・健康用品では、室内のCO<sub>2</sub>濃度を表示できる「卓上CO<sub>2</sub>モニター」、ライトとブザーで換気のタイミングをお知らせする「換気を促すCO<sub>2</sub>モニター」、大きな表示で見やすい「ザラージCO<sub>2</sub>モニター」を発売いたしました。オフィス・生活環境用品では、音響設備が不要なスピーカーとマイクが一体型となった拡声器「スピーカー付きマイク」が、学校や公共施設の備品として好評を博しています。ウインセス(株)では、好調な半導体工場や製薬会社向けのクリーンルーム用手袋が売上に貢献しました。

ステーションナリーにおきましては、表紙に差し込むだけで複数のクリアーホルダーをまとめて収納・閲覧ができる「ホルサッククリアーホルダーファイル」や、書類をホチキス留めされた感覚でナナメにめくれる書類収納用品「ナナメクリファイル」「ナナメクリホルダー」、自立するクリアーファイル「ジリッツ」のサイドインタイプなど、新機能を追求した製品の発売により、需要の拡大を図りました。また、原材料費や物流費の高騰が続いている中、2021年12月より一部商品の価格改定を行い、収益の確保に努めております。成長分野への注力としては、雑貨・家庭用品や新しい働き方・暮らし方に向けた新製品の投入に軸足を置いております。女子文具のブランド「HITOTOKI（ヒトトキ）」シリーズとして、マスキングテープ「KITTA」、「SODA」の新製品や、“手帳のように使える”ノート「HITOTOKI NOTE」を発売いたしました。

しかしながら、「テプラ」やファイルの品切れの影響により、売上高は260億6,074万円（前連結会計年度比5.9%減）、急激な円安や原材料価格・物流費等の高騰により、営業利益は5億2,671万円（前連結会計年度比67.7%減）となりました。

#### ② インテリアライフスタイル事業

(株)ぼん家具では、楽天スーパーセールや超PayPay祭といったECモールのセール企画を活用し、収納用品を中心に売上を伸ばしました。(株)ラドンナでは、主力のキッチン家電が引き続き好調に推移し、販売面ではEC店舗の新規開拓も進み、売上が伸長しています。(株)アスカ商会では、主力の花類がブライダルの復調やフォトスタジオなどの装飾関連で売上を回復しました。また、オフィス装飾需要の取り込みに成功したグリーン・観葉類も引き続き好調でした。2021年11月よりグループ入りしたライフオンプロダクツ(株)では、均一系店舗への販売強化を行い、新たに美容家電を受託するなど大きな成果を上げることができました。

この結果、前期好調であった(株)ぼん家具の反動減はあったものの、(株)ラドンナと(株)アスカ商会は増収となったことに加え、グループ入りしたライフオンプロダクツ(株)の加算もあり、売上高は105億7,577万円（前連結会計年度比

22.6%増)、急激な円安や仕入価格の上昇による売上原価率の上昇や、ライフオンプロダクツ株式取得費用の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億6,279万円(前連結会計年度比39.3%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して29億4,694万円増加し、335億1,218万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品や第2四半期連結会計期間におけるライフオンプロダクツ㈱の株式取得によるのれんの増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億3,321万円増加し、92億8,026万円となりました。これは主に、ライフオンプロダクツ㈱の株式取得のための資金需要、および運転資金需要として短期借入金と長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億1,373万円増加し、242億3,191万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して13億9,553万円減少し、56億3,738万円(前連結会計年度比19.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億7,830万円(前連結会計年度は31億800万円の資金獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億2,457万円や減価償却費6億5,896万円等があった一方、棚卸資産の増加額13億423万円や法人税等の支払額10億4,014万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30億8,670万円増加し、35億7,878万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億1,321万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億7,384万円や定期預金の預入による支出6億3,220万円、有形固定資産の取得による支出5億853万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ45億8,897万円増加し、32億664万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億6,775万円があった一方、長期借入れによる収入30億円や短期借入金の純増額10億円等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	79.0	81.3	77.7	78.6	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	114.9	92.0	95.2	85.9	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.5	0.1	△3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	180.5	266.0	265.6	455.0	△55.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

日本国内の経済活動は徐々に正常化に向かい、インバウンド需要の復調の兆しも見られる一方、地政学的リスクに伴う原材料価格や物流費の高騰が続いており、国内外の経済の見通しは依然として不確実性が継続しています。

そのような経済・事業環境の変化に対応し、当社グループの第10次中期経営計画の2年目にあたる2023年6月期は、「成長分野への注力」と「基盤事業の更なる強化」の方針のもと、「文具事務用品事業」・「インテリアライフスタイル事業」の両事業において、新製品開発と需要の掘り起こしにより企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

次期の業績予想は、2021年11月にグループ入りしたライフオンプロダクツ(株)が次期から業績に通年寄与することから、売上・利益ともに前年を上回る見込みです。

上記施策により、次期におきましては、売上高 420億円（前連結会計年度比 14.6%増）、営業利益 15億7,000万円（前連結会計年度比 55.8%増）、経常利益 17億5,000万円（前連結会計年度比 30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 12億1,000万円（前連結会計年度比 53.4%）を計画しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の基準を40%とし、安定配当することを目指します。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当15円を、2022年9月15日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、1株当たり22円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当15円の合計22円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当連結会計年度 (2022年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,439,265	6,078,942
受取手形及び売掛金	4,722,763	—
受取手形	—	453,185
売掛金	—	4,919,830
商品及び製品	6,760,784	8,775,732
仕掛品	383,624	476,895
原材料及び貯蔵品	1,333,463	1,599,620
その他	589,869	788,394
貸倒引当金	△6,817	△2,624
流動資産合計	21,222,954	23,089,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,972,522	6,094,134
減価償却累計額	△3,731,364	△3,888,196
建物及び構築物 (純額)	2,241,158	2,205,938
機械装置及び運搬具	2,832,925	3,101,267
減価償却累計額	△2,556,689	△2,819,117
機械装置及び運搬具 (純額)	276,236	282,149
土地	1,588,784	1,588,784
建設仮勘定	77,347	103,220
その他	3,152,840	2,932,739
減価償却累計額	△2,884,376	△2,674,249
その他 (純額)	268,463	258,489
有形固定資産合計	4,451,990	4,438,582
無形固定資産		
のれん	—	1,232,624
その他	520,801	628,658
無形固定資産合計	520,801	1,861,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,771	2,167,593
退職給付に係る資産	1,331,727	1,293,228
繰延税金資産	209,795	244,658
その他	401,071	419,149
貸倒引当金	△14,872	△2,287
投資その他の資産合計	4,369,493	4,122,341
固定資産合計	9,342,285	10,422,208
資産合計	30,565,239	33,512,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当連結会計年度 (2022年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,803	1,618,476
短期借入金	40,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	26,361	450,055
未払法人税等	678,217	218,277
未払金	921,562	880,632
役員賞与引当金	17,743	33,312
契約負債	—	26,259
その他	1,013,850	855,420
流動負債合計	4,857,537	5,122,431
固定負債		
長期借入金	117,680	2,769,278
繰延税金負債	656,035	542,364
退職給付に係る負債	488,341	473,620
資産除去債務	24,251	30,751
その他	303,208	341,819
固定負債合計	1,589,517	4,157,834
負債合計	6,447,055	9,280,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,573	1,717,573
利益剰余金	22,468,110	22,487,418
自己株式	△2,638,851	△2,614,703
株主資本合計	23,525,522	23,568,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,394	545,185
繰延ヘッジ損益	912	3,548
為替換算調整勘定	△376,878	△6,842
退職給付に係る調整累計額	140,925	24,528
その他の包括利益累計額合計	497,353	566,420
新株予約権	87,088	87,088
非支配株主持分	8,219	9,430
純資産合計	24,118,184	24,231,917
負債純資産合計	30,565,239	33,512,184



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)	当連結会計年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)
売上高	36,319,071	36,636,516
売上原価	21,880,290	23,159,303
売上総利益	14,438,780	13,477,212
販売費及び一般管理費	12,021,975	12,469,604
営業利益	2,416,805	1,007,607
営業外収益		
受取利息	14,077	12,813
受取配当金	58,822	63,014
為替差益	55,801	75,961
受取賃貸料	153,064	150,528
助成金収入	40,252	17,266
保険解約返戻金	44,756	—
その他	27,761	77,438
営業外収益合計	394,536	397,023
営業外費用		
支払利息	6,795	18,663
賃貸収入原価	45,554	44,264
その他	3,540	3,110
営業外費用合計	55,890	66,039
経常利益	2,755,451	1,338,592
特別利益		
固定資産売却益	453	652
投資有価証券売却益	—	911
特別利益合計	453	1,563
特別損失		
固定資産除却損	7,073	115,100
投資有価証券評価損	—	478
特別退職金	30,095	—
特別損失合計	37,168	115,578
税金等調整前当期純利益	2,718,736	1,224,577
法人税、住民税及び事業税	831,476	375,850
法人税等調整額	△77,956	58,734
法人税等合計	753,519	434,584
当期純利益	1,965,216	789,993
非支配株主に帰属する当期純利益	1,875	1,210
親会社株主に帰属する当期純利益	1,963,340	788,782

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)	当連結会計年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)
当期純利益	1,965,216	789,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,307	△187,209
繰延ヘッジ損益	1,672	2,636
為替換算調整勘定	117,612	370,036
退職給付に係る調整額	268,130	△116,397
その他の包括利益合計	687,723	69,066
包括利益	2,652,940	859,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,651,064	857,848
非支配株主に係る包括利益	1,875	1,210

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,383,776	21,190,651	△3,568,021	21,985,097	432,086	△760
当期変動額							
剰余金の配当			△483,543		△483,543		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,963,340		1,963,340		
自己株式の取得				△100	△100		
自己株式の処分		△2,635		46,270	43,635		
自己株式の消却		△663,568	△219,431	883,000	—		
連結範囲の変動			17,094		17,094		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						300,307	1,672
当期変動額合計	—	△666,203	1,277,458	929,170	1,540,425	300,307	1,672
当期末残高	1,978,690	1,717,573	22,468,110	△2,638,851	23,525,522	732,394	912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△494,491	△127,205	△190,370	109,292	6,343	21,910,363
当期変動額						
剰余金の配当						△483,543
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,963,340
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						43,635
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						17,094
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,612	268,130	687,723	△22,204	1,875	667,395
当期変動額合計	117,612	268,130	687,723	△22,204	1,875	2,207,820
当期末残高	△376,878	140,925	497,353	87,088	8,219	24,118,184

当連結会計年度(自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,978,690	1,717,573	22,468,110	△2,638,851	23,525,522	732,394	912
当期変動額							
剰余金の配当			△769,004		△769,004		
親会社株主に帰属する当期純利益			788,782		788,782		
自己株式の取得				△226	△226		
自己株式の処分			△469	24,374	23,905		
自己株式の消却					—		
連結範囲の変動					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△187,209	2,636
当期変動額合計	—	—	19,308	24,147	43,456	△187,209	2,636
当期末残高	1,978,690	1,717,573	22,487,418	△2,614,703	23,568,979	545,185	3,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△376,878	140,925	497,353	87,088	8,219	24,118,184
当期変動額						
剰余金の配当						△769,004
親会社株主に帰属する当期純利益						788,782
自己株式の取得						△226
自己株式の処分						23,905
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,036	△116,397	69,066	—	1,210	70,277
当期変動額合計	370,036	△116,397	69,066	—	1,210	113,733
当期末残高	△6,842	24,528	566,420	87,088	9,430	24,231,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)	当連結会計年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,736	1,224,577
減価償却費	628,628	658,967
のれん償却額	—	82,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,027	△17,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,714	△48,481
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	51,974	△161,730
受取利息及び受取配当金	△72,900	△75,828
支払利息	6,795	18,663
為替差損益 (△は益)	△13,977	△61,444
固定資産除却損	7,073	115,100
固定資産売却損益 (△は益)	△453	△652
特別退職金	30,095	—
売上債権の増減額 (△は増加)	208,271	74,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,096	△1,304,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90,951	174,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,652	△579,818
保険解約返戻金	△44,756	—
助成金収入	△40,252	△17,266
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,298	△212,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,308	△279,464
その他の負債の増減額 (△は減少)	234,395	77,692
その他	30,103	26,316
小計	3,564,381	△307,104
利息及び配当金の受取額	70,897	74,615
利息の支払額	△6,830	△22,940
法人税等の還付額	3,173	—
法人税等の支払額	△533,771	△1,040,141
特別退職金の支払額	△30,095	—
助成金の受取額	40,252	17,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,108,007	△1,278,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)	当連結会計年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△133,844	△289,954
有形固定資産の取得による支出	△296,950	△508,533
有形固定資産の売却による収入	819	11,187
差入保証金の差入による支出	△2,095	△3,689
差入保証金の回収による収入	19,582	5,985
保険積立金の解約による収入	94,668	—
定期預金の預入による支出	△600,486	△632,200
定期預金の払戻による収入	460,676	613,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,773,840
その他	△34,458	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,089	△3,578,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	1,000,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△47,689	△24,708
自己株式の取得による支出	△100	△226
配当金の支払額	△483,789	△767,756
その他	△752	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,331	3,206,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,550	254,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,308,137	△1,395,536
現金及び現金同等物の期首残高	5,410,662	7,032,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314,121	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,032,921	5,637,384

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた他社ポイントを売上高から控除し、また販売数量等によって支払われる対価が変動するものについては変動部分の額を見積り売上高から控除する方法に変更しております。さらに有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当社グループ外への支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は 160,053千円、販売費及び一般管理費は 147,096千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 12,957千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益は 12,957千円、棚卸資産の増減額は 71,840千円それぞれ減少し、その他の負債の増減額は 84,797千円増加しております。

当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

会計方針の変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」にそれぞれ区分掲記しております。また、流動負債の「その他」に含めて表示していた「契約負債」を区分掲記しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、翌連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間に渡り継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.、錦宮(香港)有限公司およびその子会社である錦宮(深圳)商貿有限公司、ウインセス(株)が展開し、電子製品(テプラ、ポメラ他)、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、(株)ぼん家具、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、ライフオンプロダクツ(株)が展開し、家具、キッチン雑貨、フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、インテリアライフスタイル雑貨等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,690,375	8,628,695	36,319,071	—	36,319,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,163	181,543	270,706	△270,706	—
計	27,779,539	8,810,238	36,589,778	△270,706	36,319,071
セグメント利益	1,629,254	762,779	2,392,034	24,771	2,416,805
セグメント資産	24,601,935	6,066,897	30,668,833	△103,593	30,565,239
その他の項目					
減価償却費	526,833	101,876	628,710	△82	628,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,517	68,383	496,900	—	496,900

(注) 1. セグメント利益の調整額 24,771千円および、セグメント資産の調整額 △103,593千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,060,742	10,575,773	36,636,516	—	36,636,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,197	239,113	331,311	△331,311	—
計	26,152,939	10,814,887	36,967,827	△331,311	36,636,516
セグメント利益	526,710	462,797	989,507	18,099	1,007,607
セグメント資産	23,498,027	10,107,631	33,605,658	△93,473	33,512,184
その他の項目					
減価償却費	546,831	112,185	659,016	△49	658,967
のれんの償却額	—	82,174	82,174	—	82,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,446	99,153	634,600	—	634,600

(注) 1. セグメント利益の調整額 18,099千円および、セグメント資産の調整額 △93,473千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「文具事務用品事業」の売上高が 26,155千円減少、セグメント利益が 12,957千円減少し、「インテリアライフスタイル事業」の売上高が 133,898千円減少しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インテリアライフスタイル事業」において、ライフオンプロダクツ㈱の株式取得により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において 1,314,799千円であります。なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)	当連結会計年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)
1株当たり純資産額	843.66円	846.80円
1株当たり当期純利益	68.99円	27.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.69円	27.57円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)	当連結会計年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,963,340	788,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,963,340	788,782
期中平均株式数(株)	28,457,828	28,491,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,401	116,300
(うち新株予約権)	(123,401)	(116,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。